

東日本大震災での要援護者を取り巻く活動事例から学ぶ災害時における PCP —概念と事例検討の融合から導く個別の支援計画づくりへ—

Person-Centered-Planning 研究会
研究期間：平成 23 年 3 月～平成 24 年 3 月

1 はじめに

PCP 研究会では、障がいのある人がその人らしく地域で生活することを目的として、「本人中心」の支援計画を PCP の概念検討、海外調査、実践や事例検討を通じて研究している。

2011 年 3 月 11 日、私たちは、地震・津波・原発事故という未曾有の災害である東日本大震災に直面した。今回は宮城県亘理町における障がいのある未就学児及び学齢期児童に関する事例と、福島県南相馬市における主に 65 歳未満の障がい者の事例、当市の民間事業所ぴーなつつが障がいフォーラム JDF が連携し実施した個別訪問調査を対象に、PCP の観点から検討し、災害時における障がいのある本人中心の支援計画について考えていく。

2 Person-Centered-Planning とは

Person-Centered-Planning(以下、PCP)は、1970 年代前半より、北米において障がいのある人たちへの支援の質を向上させるために実践されてきた支援アプローチである。

PCP では、「障がいのある当事者が計画を示すこと」と「当事者の周りの人たちが、当事者の計画に応じていくことができるように、当事者の生き方も含めた当事者の思いや考えを重視しながら、当事者とともに時間をかけて、当事者との間にハードルを感じることなく支援していくこと」という 2 つの要素で成り立つ支援である。PCP の「計画」とは、サービスをどのように提供するかといったフォーマルサービスのためのそれではなく、当事者の生活レベルに密着した「計画」である。「PCP」はシステムセンタードの考え方とは異なり、当事者の「支援の輪」を構築していくことによって、当事者が一人の人間として地域で自立生活を送ることができるようにしていく支援のあり様である。したがって、「PCP」は、障がいのある

当事者が、地域社会で生きていくことのできるチャンスを考えることに主眼がおかれているといえる。

PCP は様々なアプローチがあるが、共通する特徴としては、①当事者中心のシステム、②尊重と理解を高める、③当事者自身の選択や選好を重視、④積極的な思考を促進する、⑤個性ある創造的なプロセスの発展、⑥理想を追い求める、⑦地域の資源を利用できるようにする、⑧支援のための学習と成長、⑨参加者のエンパワメント、⑩社会的な分離を縮小する、⑪友愛関係を育てる、⑫好ましい活動機会を増やす、⑬能力を発達させることがあげられる。

次に、各 PCP アプローチのプロセスの概略として、多くの問題解決や組織の便宜を図るといった長期的な介入等の局面をもっている。基本的に PCP は、当事者の生活の中で最も重要な人々と共に提示し、その人にとってのよりよい生活を心に描き、その未来像に向かって目標を達成するための方法を発見する。そのチームは多様な構成にすべきであり、1 人のサービス業務ワーカーで成り立たせるべきではないとしている。その中心となる構成メンバーは、当事者をはじめ、家族や当事者をよく知る友人らである。要は、当事者を中心に、相互にコミュニケーションをとりながら進めていくということである。その計画は、当事者のためのよりよい生活を確立するための一つの試みである。

PCP アプローチの共通する目標としては、①当事者が地域社会に参加し所属する②当事者が満足のできる人間関係を形成し維持する③当事者が日常生活で、選好を表明し選択ができる④当事者を尊重し、尊厳ある生活を送る⑤その人個人の能力を継続的に伸ばす点がある。

杉野(2011)によると、PCP は、ケネディ政権

時代に、「地域の中の障がいのある本人の理解者や知り合いを増やしましょう」といったコミュニティケアに関する政策がとられた影響で、浸透していったという。

このように、アメリカ合衆国においては、PCPが浸透しているが、日本では、文化的に障がいのある人のケアを家族が担う傾向があったため、まだ発展途中であるといえる。今回の研究では、国内でPCP実践を先進的に行っているといわれる事業所について言及する。